

# 障害者雇用促進企業登録申請様式の記入方法について

(令和4年1月改正版)

## 1. 障害者雇用促進企業登録申請書（様式第1号）

### 1 営業科目

契約課への競争入札参加資格登録申請時に記入した大分類の第1希望かつ小分類の第1希望を記入する。

### 2 取扱品目・業務内容等

契約課への競争入札参加資格登録申請時に、大分類第1希望かつ小分類第1希望の「主要取扱品目または業務名」を記入する。

### 3 資本金等

登記事項証明書等に記載の払込済資本金を千円単位で記入する。

### 4 常用雇用労働者数

次のように1年以上継続して雇用される者を記入する。ただし、雇用保険上の短時間労働被保険者である者は含まない。

イ 雇用期間の定めのない労働者

ロ 一定期間（1ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用される者であっても、その雇用期間が反復更新されて事実上イと同様の状況にあると認められる者

ハ 日々雇用される者であっても、雇用契約が日々更新されて事実上イと同様の状態にあると認められる者

### 5 市内の事業所数

市内にある本店、支店、営業所の合計を記入するとともに、市外事業所数を記入する。

### 6 市内事業所

#### (1) 常用雇用労働者数

障害者雇用状況計算書（様式第2号）の（4）常用雇用労働者数欄の合計を記入する。

#### (2) 除外率

除外率表の除外率設定業種に該当する場合、除外率を記入する。

#### (3) 基礎となる常用雇用労働者数

（1）常用雇用労働者数から（1）常用雇用労働者数に（2）除外率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる）を控除した数を記入する。

#### (4) 障害者雇用数

障害者雇用状況計算書（様式2号）の（7）合計欄を合算した数を記入する。

#### (5) 障害者雇用率

小数点第2位以下を四捨五入した数を記入する。

### 7 公表の可否

障害者雇用促進企業の登録を受けた者については障害者雇用促進企業登録名簿に登載することとなるため、当該名簿を公表する際の公表の可否を記入する。

## 2. 障害者雇用状況計算書（様式第2号）

市内の事業所ごとに作成する。なお、障害者を雇用していない市内事業所については、（4）

常用雇用労働者数にだけ数を計上する。

(1) 会社名・支店名

会社名（本店）と、本店以外の場合は支店名や営業所名等を記入する。

(2) 所在地

(1)の所在地を記入する。

(3) 障害者雇用算定年月

前年1月から12月までの1年間について、障害者雇用算定年月を記入する。

(4) 常用雇用労働者数

各月の初日の常用雇用労働者数を記入する。

(5) 常用雇用障害者数

(4)常用雇用労働者数のうち、常用雇用障害者数を記入する。

① 身体障害者

原則として身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の等級が1級から6級に該当する者、7級の障害を2つ以上重複する者

② 重度身体障害者

身体障害者のうち1級又は2級の者

③ 知的障害者

児童相談所、知的障害者更正相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定されている障害者職業センターにより知的障害者と判定された者

④ 重度知的障害者

知的障害者のうち次のいずれか場合に該当する者

(一) 療育手帳で程度が「A」とされている者

(二) 児童相談所、知的障害者更正相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医による療育手帳の「A」に相当する程度（特別障害者控除を受けられる程度等）とする判定を受けている者

(三) 障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定された者

⑤ 精神障害者

精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

(6) 短時間雇用障害者数

雇用保険上の短時間労働者かつ次の条件に該当する者を記入する。

① 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満である者

② 1年以上引き続き雇用されることが見込まれる者

(7) 合計

重度の身体障害者及び知的障害者数を2倍し、イ～ホ欄の合計数を記入する。